



おがわ かずま
SAMMU知新 小川一馬 議員

さんむ医療センターについて

問 医師および看護師の人数の推移と診療科目の増減について伺います。

答 保健福祉部長 令和8年2月1日現在、医師44名（3年前比・4名増）、看護師172名（3年前比・13名増）、診療科目20科（3年前比・1科増）となっています。

問 新病院としての主な課題や、実際に改善された具体的な取り組みがあれば伺います。

答 保健福祉部長 助産師の確保が依然として進まず、分娩再開の見通しが立っていない状況が続いていることが現在抱えている課題です。

一方で改善された点としては、①業務面の電子化が進み、業務の時間短縮が図られた、②感染症対策として二次感染防止が強化された、③訪問診療が拡充され、在宅療養のサポートが充実した、などが挙げられます。

問 病院建設借入金の償還状況を伺います。

答 保健福祉部長 返済期間が最も長いもので29年間であり、元金償還開始までの据置き期間は5年となっています。なお、現在（令和8年2月時点）の借入額は約114億円です。

歴史と文化について

問 松尾―T保健福祉センター内にある松尾藩資料館を、地域の方々が日常的に目にしやすい1階へ移転してほしいという要望がありますが、今後の方向性を伺います。

答 教育部長 移転については、関係する複数の部局が関わる庁内横断的な課題だと認識しており、ご提案を含め、総合的に検討していきます。

問 松尾地域にある九十九里教会は、ヘボン式ローマ字を考案したアメリカ人宣教師ヘボンが設計・建設に深く関わった国登録有形文化財ですが、地元でもあまり知られていないため、周知活動は行われているのか伺います。

答 教育部長 九十九里教会の教会堂は、山武市内で唯一の国登録有形文化財であり、郷土を代表する近代化遺産でもあります。教育委員会では、「さんむ文化財まつぷ」で紹介しており、引き続き周知に努めていきます。



わたなべ けんいち
希望 渡邊健一 議員

山武市地域公共交通

問 民間の路線バスでは、近くにバス停がない、または、あるとしても安価な基幹バスを利用したいという声が聞かれます。

このような方への対応と路線バス利用者負担軽減の検討状況を伺います。

答 総合政策部長 民間路線バスの運賃は事業者が決定するため、市が直接改定等を検討できません。バス停が遠い方や歩行が困難な方には、乗合タクシーの利用をご案内しています。

また、利用者負担軽減の取り組みとして、令和7年10月から令和8年3月までの間、八街線と海岸線について、基幹バスと同じ200円で利用できるキャンペーンを実施しました。

問 人口減少によりバス利用者が減少し、既存路線の維持が難しくなることが予想されますが、今後の対応方針を伺います。

答 総合政策部長 民間路線バスの維持のため、運行経費の赤字分に対して補助金を支出しています。

今後さらに運行環境が厳しくなった場合には、可能な限り代替手段を検討していきます。

問 成田空港の機能強化により、従業者数が大幅に増加すると見込まれています。

しかし、成東・山武地域から空港方面への直通バス路線がなく、アクセスが悪い状況です。通勤・観光の二次交通としても有効だと思われませんが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 これまで空港アクセスに関する実証実験を行いました。が、本格運行には至りませんでした。今後は、他自治体との連携などを視野に入れ、利便性向上を検討します。

問 乗合タクシーについて、「地域外運行施設の拡充」と「運行時間の拡大」が行われ、利便性が高まったと感じますが、具体的な内容を伺います。

答 総合政策部長 地域外運行の対象に、市内医療機関や成東老人福祉センター、成東車庫などを順次追加してきました。運行時間も拡大し、現在は午前7時から午後6時までとなっています。

問 地域住民や観光客が、鉄道・バス・タクシー・シェアサイクルなどの複数交通手段をスマホ一台で、検索・

予約・決済できる「Maas（マース）アプリ」を導入することで、観光の利便性が大きく向上することが期待できますが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 費用対効果の観点から市単独での「Maasアプリ」導入は、現時点では難しいと考えます。ただし、今後、県レベルや成田国際空港圏内などで広域的な同一システムを導入が検討される可能性がありますので、その動向を注視しながら導入準備・検討を進めていきます。

問 市が行ったアンケートでは、移動手段の92・5%以上が自家用車で、「特に不便を感じていない」と答えた市民が86・2%でした。

しかし高齢化が進む中、免許返納後や介護予防の観点からも公共交通の重要性は高まっています。

「ポンと乗って、チヨこつと出かけなくなる」ような魅力的な仕組みづくりについて、市の考えを伺います。

答 総合政策部長 本市のように少子高齢化が進み、市域が広い地域では、現在提供している基幹バスと乗合タクシーを基本とした公共交通サービスが、効率性と利便性で最もバランスが取れていると考えます。



山武市基幹バス（さんバス）



なみき みきお 日本共産党 並木 幹男 議員

国民健康保険特別会計予算

問 国民健康保険税は、近隣自治体では税率を引き上げているところもありますが、これまで据え置いてきた本市の保険税率は引き上げられたのか、また、今後の「保険料水準統一」に向けた千葉県の見通しについて伺います。

答 市民部長 長引く物価高騰が続く中、子ども・子育て支援法の改正により、新たに「子ども・子育て支援納付金」が国民健康保険税に加わるため、被保険者の負担が増える状況です。そこで山武市では、このことを考慮し、令和8年度の保険税率は据え置く予定としています。

千葉県の「保険料水準統一」の進め方については、第2期千葉県国民健康保険運営方針で示されており、第一段階として令和11年度までに納付金ベースでの統一を進めることとなっています。第二段階では、令和12年度以降に保

険料水準の統一の目標年度について、県内の市町村と協議を重ねていく方針です。

問 令和8年度は税率を据え置くとのことですが、新たに加わる「子ども・子育て支援納付金分」によって、実際の負担は増えることが明らかです。所得や世帯構成によって負担額が変わると思いますが、具体例として、夫婦と子ども2人の4人世帯（所得400万円）と単身世帯（所得400万円）の場合、それぞれどれくらいの負担増となるのか推計を伺います。

答 市民部長 「子ども・子育て支援納付金分」の新設による負担増の目安は次のとおりです。

事例①：40代の夫婦、就学児1人、未就学児1人の4人世帯（所得400万円）の場合は、令和7年度と比較して年間約1万2500円の増額となる見込みです。

事例②：単身世帯（所得400万円）の場合は、令和7年度と比較して年間1万7000円の増額となる見込みです。

情報アクセシビリティ（情報保障）

問 国では、令和4年5月に「障害情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」、令和7年6

月に「手話に関する施策の推進に関する法律」が施行されました。

例えば東京都久留米市では、令和5年4月から障害福祉の窓口にタブレットを使った遠隔手話サービスを導入し、手話通訳による対応が可能となっています。また、外国語通訳や音声文字化アプリも活用されており、特に音声文字化アプリは無償の導入プログラムを利用して導入されています。

聴覚障害者や加齢性難聴の方のうち、手話が理解できない方にとっても、話した内容を文字で確認することは非常に重要です。そのため、音声を利用するアプリの活用は有効だと考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 現在、音声認識技術を使ったリアルタイム文字化アプリは、聴覚障害者や難聴者の方へのコミュニケーション支援（情報保障）として既に提供され、活用されています。

本市では、電話リレーサービスの利用を多くの方に知っていただけるよう、窓口パンフレットを設置しているほか、令和8年度に発行する「障がい者福祉のしおり」にも掲載する予定です。

